

## 第66期事業概況 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	21年3月末	22年3月末
(資産の部)		
現金	4,526	5,144
預 け 金	16,968	20,922
金 銭 の 信 託	1,000	2,000
有 価 証 券	260,538	274,894
国 債	24,516	23,276
地 方 債	205,005	224,614
社 債	24,916	20,671
株 式	283	404
その他の証券	5,815	5,927
貸 出 金	88,556	84,982
割 引 手 形	1,552	1,252
手 形 貸 付	19,995	18,731
証 書 貸 付	61,980	60,741
当 座 貸 越	5,026	4,258
そ の 他 資 産	3,351	3,908
未 決 済 為 替 貸	38	39
信 金 中 金 出 資 金	583	1,160
前 払 費 用	1,575	1,572
未 収 収 益	848	931
そ の 他 の 資 産	305	204
有 形 固 定 資 産	4,561	4,660
建 物	2,272	2,428
土 地	1,902	1,902
建 設 仮 勘 定	9	—
リ ー ス 資 産	—	5
その他の有形固定資産	376	323
無 形 固 定 資 産	92	92
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	92	92
繰 延 税 金 資 産	1,667	1,423
債 務 保 証 見 返	1,281	1,207
貸 倒 引 当 金	△ 4,236	△ 4,143
(うち個別貸倒引当金)	(△ 2,841)	(△ 2,520)
資 産 の 部 合 計	378,307	395,093

科 目	21年3月末	22年3月末
(負債の部)		
預 金 積 金	334,884	349,788
当 座 預 金	4,840	4,623
普 通 預 金	76,348	83,015
貯 蓄 預 金	1,383	1,216
通 知 預 金	242	853
定 期 預 金	233,621	241,101
定 期 積 金	15,083	15,920
そ の 他 の 預 金	3,365	3,050
借 用 金	43	28
借 入 金	43	28
そ の 他 負 債	1,350	1,515
未 決 済 為 替 借	48	47
未 払 費 用	743	574
給 付 補 て ん 備 金	24	38
未 払 法 人 税 等	232	607
前 受 収 益	187	160
払 戻 未 済 金	2	2
職 員 預 り 金	39	32
リ ー ス 債 務	—	5
そ の 他 の 負 債	70	46
賞 与 引 当 金	85	86
退 職 給 付 引 当 金	301	326
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	323	348
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	6	7
責 任 共 有 制 度 損 失 引 当 金	114	101
債 務 保 証	1,281	1,207
負 債 の 部 合 計	338,392	353,410
(純資産の部)		
出 資 金	670	668
普 通 出 資 金	670	668
利 益 剰 余 金	40,467	41,640
利 益 準 備 金	673	670
(利益準備金限度超過積立金)	( 2)	( 2)
そ の 他 利 益 剰 余 金	39,794	40,969
特 別 積 立 金	39,000	39,000
(経営安定積立金)	( 7,000)	( 7,000)
当 期 未 処 分 剰 余 金	794	1,969
処 分 未 済 持 分	△ 0	△ 0
会 員 勘 定 合 計	41,138	42,308
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,223	△ 626
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,223	△ 626
純 資 産 の 部 合 計	39,915	41,682
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	378,307	395,093

## 貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～47年
その他	3年～20年

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てております。さらに、これに加えて、要注意先債権のうち一定の要件に該当する債権に対しては、必要と認める額を引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力のもとに資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、採用している退職金の制度ごとに必要額を求め、計上しております。

### （1）採用している退職給付会計の概要

確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、確定給付型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン（平成17年4月より移行））及び退職一時金制度を設けております。

また、職員の早期退職等に際し、退職給付会計に係る退職給付債務の対象とされない加算退職金を支払う場合があります。

なお、平成17年4月に改正した確定給付型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）の改正前の適格退職年金制度の設定時期は昭和47年、また退職一時金制度は昭和56年であります。

### （2）退職給付債務に関する事項

#### イ. 総合設立型の厚生年金基金制度

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

#### ①制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	1,253,450	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,662,844	百万円
差引額	△ 409,394	百万円

#### ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成21年3月分）

0.2247 %

### ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 253,815 百万円〔及び繰越不足金 155,578 百万円〕であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 19 年の元利均等償却（予定償却完了日平成 37 年 4 月 1 日）であり、当金庫は、当期の財務諸表上、特別掛金 48 百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

#### ロ. 確定給付型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）

当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5 年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5 年）による定額法により按分した額を（それぞれ発生年度の翌事業年度から）損益処理

#### ハ. 退職一時金制度

退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。

##### （会計方針の変更）

当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）」（企業会計基準第 19 号平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は 176 百万円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生翌事業年度から費用処理することとしているため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
11. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
12. 責任共有制度損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
13. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 36 百万円
16. 子会社等の株式又は出資金の総額 10 百万円
17. 子会社等に対する金銭債務総額 13 百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額 8,198 百万円
19. 有形固定資産の圧縮記帳額 15 百万円  
（当期圧縮記帳額 — 百万円）
20. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び電子計算機等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,429 百万円、延滞先債権額は 2,620 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 928 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,979百万円であります。

なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,252百万円であります。

26. 担保に供しての資産は次のとおりであります。

内国為替決済、日本銀行歳入代理店及び地方公共団体の指定金融機関としての公金事務取扱の担保として、有価証券13,133百万円を差入れております。

27. 出資1口当たりの純資産額 3,118円38銭

28. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務をおこなっております。

このため、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券です。

また、有価証券は、主に国内の公共債であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当金庫は、貸出事務取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に常務会や理事会にて、協議・報告を行っております。

さらに与信管理の状況については、リスク管理・コンプライアンス統括室がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

ロ. 市場リスクの管理

①金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規程及び要領等において、リスク管理手法等を明記しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握・確認を行っており、必要ある場合は、理事会に付議または報告を行っております。

日常的には資金証券部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握しギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ベースで資金運用事前協議会（実質のALM委員会に相当）へ報告しております。

②価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALMに関する規程及び要領等に従い行われております。市場運用商品の購入については、理事会で承認された方針に基づき資金証券部で行っており、専決権限、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金証券部を通じ、常務会及び資金運用事前協議会において定期的に報告されております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、市場流動性の状況を適切に把握し対応するとともに、当金庫の資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化等も考慮に入れて流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によ

った場合、当該金額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

## 29. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と考えられる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金 (*1)	20,922	21,162	240
(2) 有価証券	274,769	282,352	7,583
満期保有目的の債券	253,463	261,046	7,583
その他有価証券	21,306	21,306	—
(3) 貸 出 金 (*1)	84,982		
貸倒引当金 (*2)	△ 4,125		
	80,857	81,822	964
金 融 資 産 計	376,548	385,337	8,788
(1) 預 金 積 金 (*1)	349,788	349,832	44
金 融 負 債 計	349,788	349,832	44

(\*1) 貸出金、預け金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

### 金融資産

#### (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。満期のある預け金については、市場金利（LIBOR、スワップ金利）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

#### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については30. から31. に記載しております。

#### (3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、スワップ金利）で割り引いた価額

### 金融負債

#### (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（LIBOR、スワップ金利）を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表価額
子 会 社 株 式 (*1)	10
非 上 場 株 式 (*1) (*2)	115
合 計	125

(\*1) 子会社及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 け 金	8,500	6,000	185	—
有 価 証 券	21,079	89,261	153,937	11,000
満期保有目的の債券	21,059	89,044	138,937	5,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	19	216	15,000	6,000
貸 出 金(*)	26,495	25,210	18,461	7,582
合 計	56,074	120,471	172,583	18,582

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 金 積 金(*)	318,942	29,357	1,288	200
合 計	318,942	29,357	1,288	200

(\*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、31.まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	3,176	3,247	71
	地 方 債	209,884	217,295	7,411
	社 債	19,724	20,145	420
	そ の 他	—	—	—
	小 計	232,785	240,688	7,903
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	14,730	14,655	△ 75
	社 債	947	944	△ 2
	その他の証券	5,000	4,758	△ 241
	外国証券	5,000	4,758	△ 241
	小 計	20,678	20,358	△ 319
合 計	計	253,463	261,046	7,583

その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	278	97	181
	債 券	36	35	0
	国 債	36	35	0
	地 方 債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他の証券	10	9	0
	小 計	325	142	182
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	—	—	—
	債 券	20,064	20,929	△ 865
	国 債	20,064	20,929	△ 865
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他の証券	917	1,142	△ 224
	外国証券	200	200	—
	そ の 他	717	942	△ 224
小 計	20,981	22,071	△ 1,090	
合 計	計	21,306	22,214	△ 907

31. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	2	2	—
債 券	7	0	—
国 債	7	0	—
地 方 債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	9	2	—

32. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の 金銭の信託	1,000	—

33. 満期保有目的の金銭の信託

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち時価が貸 借対照表計上 額を超えるもの (百万円)	うち時価が貸 借対照表計上 額を超えないもの (百万円)
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	1,000	1,000	—	—	1,000

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,482百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が7,482百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	911	百万円
減価償却費	370	
役員退職慰労引当金	108	
退職給付引当金	96	
株式減損損失	40	
その他有価証券評価差額金	281	
その他	117	
繰延税金資産小計	1,924	
評価性引当額	△ 13	
繰延税金資産合計	1,911	

繰延税金負債

前払年金費用	△ 487	
繰延税金負債合計	△ 487	
繰延税金資産の純額	1,423	百万円

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
経常収益	7,245,184	7,056,389
資金運用収益	6,533,318	6,481,656
貸出金利息	2,387,489	2,270,181
預け金利息	171,347	157,243
有価証券利息配当金	3,951,104	4,054,232
その他の受入利息	23,377	0
役務取引等収益	525,172	504,755
受入為替手数料	288,994	277,702
その他の役務収益	236,177	227,052
その他業務収益	784	6,359
国債等債券売却益	2	3
その他の業務収益	781	6,356
その他経常収益	185,909	63,618
株式等売却益	139,966	2,041
金銭の信託運用益	19,503	36,543
その他の経常収益	26,439	25,033
経常費用	6,940,438	5,275,522
資金調達費用	1,162,518	774,579
預金利息	1,142,346	748,538
給付補てん備金繰入額	18,642	25,614
借入金利息	1,156	81
その他の支払利息	373	344
役務取引等費用	173,972	170,060
支払為替手数料	76,829	74,799
その他の役務費用	97,143	95,260
その他業務費用	272,694	17,950
外国為替売買損	436	1,577
国債等債券償還損	254,524	—
その他の業務費用	17,733	16,373
経費	3,911,411	3,916,620
人件費	2,052,442	2,064,112
物件費	1,776,569	1,767,004
税金	82,399	85,503
その他経常費用	1,419,840	396,311
貸倒引当金繰入額	820,113	347,754
貸出金償却	582	14,207
株式等売却損	351,171	—
株式等償却	46,646	3,064
金銭の信託運用損	65,887	—
その他資産償却	—	489
その他の経常費用	135,438	30,795
経常利益	304,746	1,780,867
特別利益	233,273	4,205
償却債権取立益	3,126	1,855
その他の特別利益	230,147	2,349
特別損失	15,498	2,199
固定資産処分損	15,498	2,199
税引前当期純利益	522,521	1,782,872
法人税、住民税及び事業税	216,899	600,314
法人税等調整額	△45,073	△24,190
当期純利益	350,695	1,206,748
前期繰越金	443,352	763,097
当期末処分剰余金	794,048	1,969,846

## 剰余金処分計算書


(単位：円)

科 目	平成20年度	平成21年度
当期末処分剰余金	794,048,420	1,969,846,513
積立金取崩額	2,597,000	2,617,500
利益準備金取崩額	2,597,000	2,617,500
計	796,645,420	1,972,464,013
剰余金処分量	33,547,457	1,533,415,400
普通出資に対する配当金	33,547,457 (年5%)	33,415,400 (年5%)
(うち普通配当金)	(33,547,457) (年5%)	(33,415,400) (年5%)
特別積立金	—	1,500,000,000
次期繰越金	763,097,963	439,048,613

平成21年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成22年6月17日

権内信用金庫

理事長 増田雅俊 

平成20年度及び平成21年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

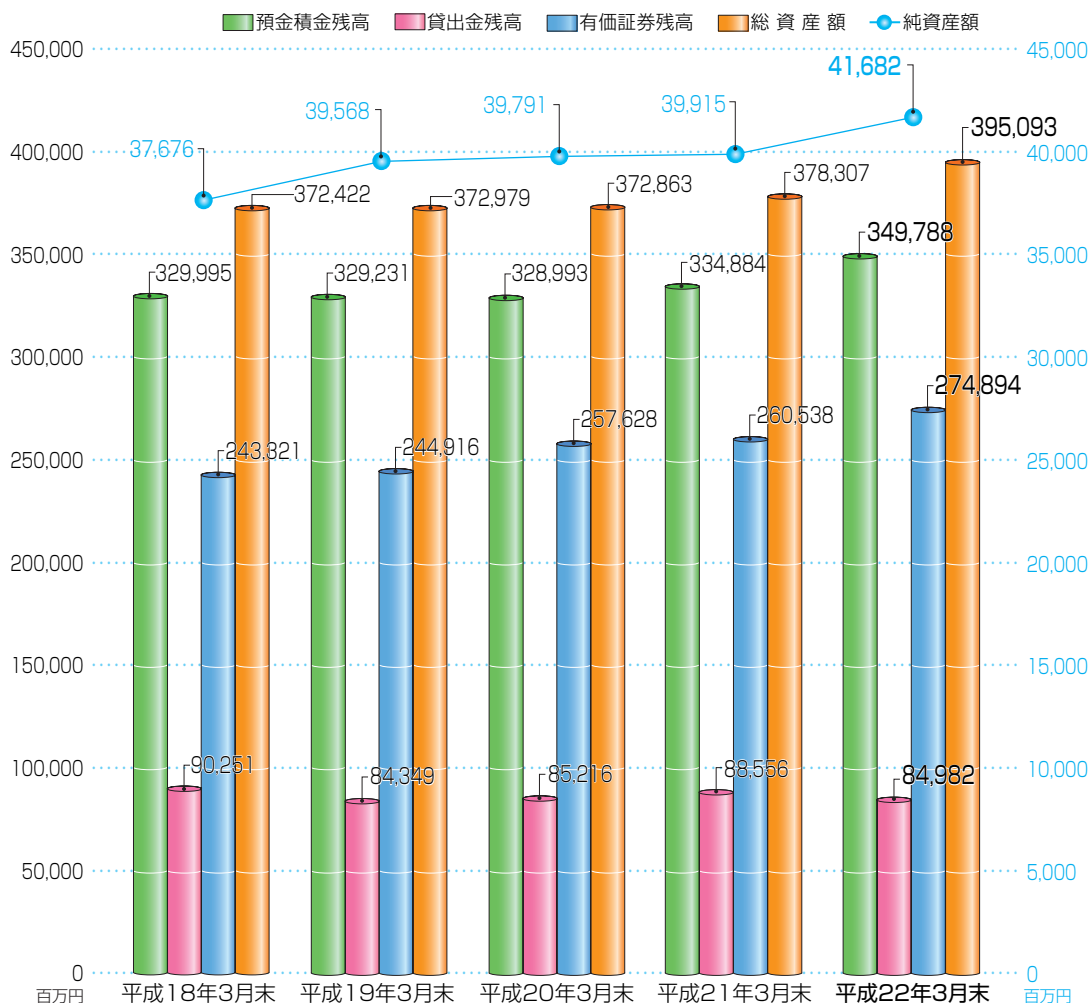
### 損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 630千円  
子会社との取引による費用総額 9,600千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 89円92銭



## 主要な経営指標の推移

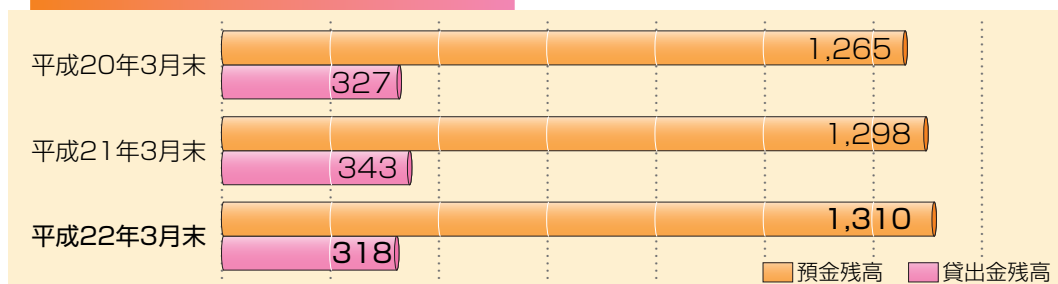
(単位：百万円) <純資産額>



表示金額について  
金額（年度末残高等）は単位未満切り捨てて表示しております（以下各表における金額についても同様です）。

## 職員一人当り預金・貸出金残高

(単位：百万円)



### 業務純益

金融機関が預金業務・貸出業務・為替業務など本来の業務でどれだけ収益をあげたかを示すもので金融機関の収益力を示す重要な指標となっております。また、この業務純益は、有価証券の含み益と同様に、不良債権等の償却能力を判断する基準ともなります。

(単位：百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	7,618	7,146	7,368	7,245	7,056
経常費用	4,280	4,600	6,416	6,940	5,275
経常利益	3,337	2,546	951	304	1,780
当期純利益	2,361	1,869	855	350	1,206

### 業務粗利益

金融機関の事業の収益性を示す重要な指標に業務粗利益があります。この内容は、資金の運用と調達利益（資金利益）、振込みや保証等の手数料等による収益（役務取引等利益）、有価証券や外国為替の売買等による利益（その他業務利益）この3つを合計したものです。

## 業務純益・業務粗利益・業務粗利益率

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
業務純益	2,311,739	1,414,859	1,914,341
業務粗利益	6,141,180	5,458,419	6,034,580
資金運用収支（資金利益）	5,606,947	5,379,129	5,711,477
役務取引等利益	375,737	351,199	334,694
その他業務利益	158,495	△271,910	△11,591
業務粗利益率	1.69%	1.47%	1.57%

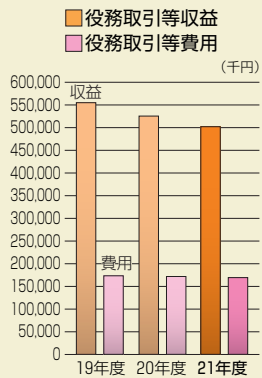
### 業務粗利益率

業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用動平均残高}} \times 100$

## 役務取引の状況

(単位：千円)

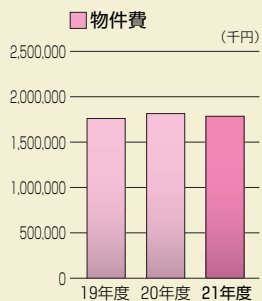
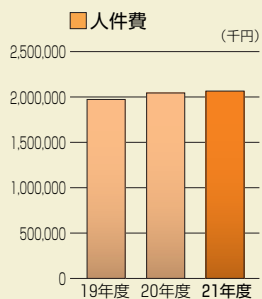
区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
役 務 取 引 等 収 益	550,457	525,172	504,755
受 入 為 替 手 数 料	303,484	288,994	277,702
そ の 他 の 役 務 収 益	246,973	236,177	227,052
役 務 取 引 等 費 用	174,720	173,972	170,060
支 払 為 替 手 数 料	76,831	76,829	74,799
そ の 他 の 役 務 費 用	97,889	97,143	95,260



## その他業務利益の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
そ の 他 業 務 収 益	193,051	784	6,359
国 債 等 債 券 売 却 益	182,765	2	3
外 国 為 替 売 買 益	-	-	-
そ の 他 の 業 務 収 益	10,285	781	6,356
そ の 他 業 務 費 用	34,555	272,694	17,950
外 国 為 替 売 買 損	3,590	436	1,577
国 債 等 債 券 償 還 損	-	254,524	-
そ の 他 の 業 務 費 用	30,964	17,733	16,373
そ の 他 業 務 利 益	158,495	△ 271,910	△ 11,591



## 経費の内訳

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人 件 費	1,981,700	2,052,442	2,064,112
報 酬 給 料 手 当	1,616,060	1,685,340	1,662,273
退 職 給 付 費 用	154,662	149,815	198,391
そ の 他	210,978	217,287	203,447
物 件 費	1,755,252	1,776,569	1,767,004
事 務 費	604,841	619,838	604,354
(うち旅費・交通費)	( 35,924)	( 39,570)	( 33,538)
(うち通信費)	( 47,378)	( 51,548)	( 51,653)
(うち事務機械賃借料)	( 8,140)	( 13,618)	( 12,511)
(うち事務委託費)	(352,912)	(339,350)	(337,524)
固 定 資 産 費	248,372	237,783	223,557
(うち土地建物賃借料)	( 46,790)	( 48,964)	( 53,537)
(うち保全管理費)	(126,333)	(124,011)	(124,847)
事 業 費	284,610	262,754	263,650
(うち広告宣伝費)	(200,290)	(178,701)	(182,867)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	( 75,735)	( 75,616)	( 73,156)
人 事 厚 生 費	40,901	37,489	46,995
減 価 償 却 費	306,512	344,571	349,578
そ の 他	270,014	274,131	278,868
税 金	85,798	82,399	85,503
合 計	3,822,752	3,911,411	3,916,620

## 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	
			目的使用	そ の 他		
一般貸倒引当金	平成20年度	1,230	1,394	—	1,230	1,394
	平成21年度	1,394	1,622	—	1,394	1,622
個別貸倒引当金	平成20年度	2,388	2,841	202	2,185	2,841
	平成21年度	2,841	2,520	440	2,401	2,520
合 計	平成20年度	3,619	4,236	202	3,416	4,236
	平成21年度	4,236	4,143	440	3,795	4,143

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸 出 金 償 却 額	37	0	14

## 総資産利益率

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	0.25 %	0.07 %	0.44 %
総資産当期純利益率	0.22 %	0.09 %	0.30 %

## 総資金利鞘

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資 金 運 用 利 回	1.82 %	1.76 %	1.69 %
資 金 調 達 原 価 率	1.44 %	1.48 %	1.33 %
総 資 金 利 鞘	0.38 %	0.28 %	0.36 %

## 預貸率・預証率

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
預 貸 率	期 末 残 高	25.90 %	26.44 %	24.29 %
	平 均 残 高	24.65 %	24.93 %	24.61 %
預 証 率	期 末 残 高	78.30 %	77.79 %	78.58 %
	平 均 残 高	75.54 %	77.44 %	75.78 %

### 個別貸倒引当金

破産・民事再生手続等、法的に経営破綻の事実が発生している先や、実質的にそれと同等の状況にある先の債権は、債権額から担保の処分可能見込額や保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大ざいと認められる債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

### 一般貸倒引当金

要注意先に対する債権については、過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額にさらに債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を加算して引き当てております。正常先に対する債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引き当てております。

### 総資産利益率

総資産額（貸出金・有価証券・不動産など）に対する経常利益および当期純利益の割合を示したものです。

総資産経常（当期純）利益率

= 経常（当期純）利益 ÷ 総資産平均残高 × 100

この比率は資産規模に対する利益の比率をみる指標であり、一般的にROA（RETURN ON ASSETの略）と呼ばれております。

### 総資金利鞘

総資金利鞘は、資金運用全体の利回りと資金調達に要したコストを対比することにより資金運用全体の収益力をみるものです。

総資金利鞘

= 資金運用利回 - 資金調達原価率

### 預貸率・預証率

預貸率は、預金に対する貸出金の割合です。

$\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

預証率は、預金に対する有価証券の割合です。

$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

預金には定期積金を含んでおります。

## 資金運用収支の内訳

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

**資金運用利回り**  
資金運用利回りは、資金運用の  
大宗を占める貸出金及び余裕金  
等の運用収益力を表す利回りで  
資金運用の成果を示します。

区 分	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	361,707	6,595,683	1.82	370,773	6,533,318	1.76	382,642	6,481,656	1.69
うち貸出金	82,360	2,363,005	2.86	84,843	2,387,489	2.81	86,329	2,270,181	2.62
うち預け金	26,401	186,522	0.70	21,819	171,347	0.78	29,499	157,243	0.53
うち有価証券	252,362	4,022,825	1.59	263,525	3,951,104	1.49	265,796	4,054,232	1.52
資 金 調 達 勘 定	330,155	988,736	0.29	338,091	1,154,188	0.34	348,772	770,179	0.22
うち預金積金	333,943	999,438	0.29	340,278	1,160,989	0.34	350,705	774,152	0.22
うち譲渡性預金	109	328	0.30	-	-	-	-	-	-
うち借入金	47	123	0.26	224	1,156	0.51	32	81	0.25

(注) 資金運用勘定には無利息預け金、金銭信託等の平均残高を含みません。  
資金調達勘定からは金銭信託等運用見合額の平均残高および利息を除いております。

**資金調達利回り**  
資金調達利回りは、有利子負債  
の直接調達コストを表し、預金  
積金、借入金、外国為替(負債)  
など合算した場合の資金調達の  
ために直接要した費用の利回り  
です。

## 受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

区 分	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	197,803	△ 260,168	△ 62,365	213,080	△ 264,742	△ 51,662
うち貸出金	58,281	△ 33,797	24,484	41,009	△ 158,317	△ 117,308
うち預け金	△ 44,433	29,258	△ 15,175	△ 157,716	143,612	△ 14,104
うち有価証券	170,024	△ 241,745	△ 71,721	30,910	72,218	103,128
支 払 利 息	20,244	145,208	165,452	37,752	△ 421,761	△ 384,009
うち預金積金	16,013	145,538	161,551	36,778	△ 423,614	△ 386,836
うち譲渡性預金	△ 164	△ 164	△ 328	-	-	-
うち借入金	824	209	1,033	△ 674	△ 401	△ 1,075

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 有価証券の種類別平均残高

(単位：平均残高・百万円、構成比・%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国 債	44,032	17.4	35,319	13.4	24,909	9.3
地 方 債	171,963	68.1	192,124	72.9	212,738	80.0
社 債	28,962	11.4	27,069	10.2	21,760	8.1
(うち政府保証債)	(10,051)	(3.9)	(9,357)	(3.5)	(5,249)	(1.9)
(うち公社公団債)	(1,173)	(0.4)	(1,174)	(0.4)	(1,175)	(0.4)
(うち金融債)	(17,737)	(7.0)	(16,537)	(6.2)	(15,336)	(5.7)
株 式	1,141	0.4	1,961	0.7	218	0.0
外 国 証 券	5,068	2.0	5,200	1.9	5,200	1.9
そ の 他 の 証 券	1,193	0.4	1,850	0.7	968	0.3
合 計	252,362	100.0	263,525	100.0	265,796	100.0

※金融債の大部分は信金中金債(平成21年度・13,501百万円)です。  
※平成21年度のその他の証券は信金中金優先出資証券及び投資事業有限責任組合です。

# 有価証券種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

残存期間10年超の国債は、変動利付国債です。

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成20年度	1,866	1,651	1,087	475	-	19,435	-	24,516
	平成21年度	840	1,402	836	133	14,341	5,722	-	23,276
地 方 債	平成20年度	10,556	29,659	30,471	46,101	88,216	-	-	205,005
	平成21年度	14,748	21,873	51,611	38,158	98,221	-	-	224,614
社 債	平成20年度	7,019	9,179	6,547	805	1,364	-	-	24,916
	平成21年度	5,489	6,340	6,721	790	1,329	-	-	20,671
(うち政府保証債)	平成20年度	( 3,419)	( 1,678)	( 571)	( 805)	( 1,364)	( -)	( -)	( 7,839)
	平成21年度	( 388)	( 1,540)	( 745)	( 790)	( 1,329)	( -)	( -)	( 4,794)
(うち公社公債)	平成20年度	( -)	( -)	( 1,175)	( -)	( -)	( -)	( -)	( 1,175)
	平成21年度	( -)	( -)	( 1,176)	( -)	( -)	( -)	( -)	( 1,176)
(うち金融債)	平成20年度	( 3,600)	( 7,501)	( 4,800)	( -)	( -)	( -)	( -)	(15,901)
	平成21年度	( 5,100)	( 4,800)	( 4,800)	( -)	( -)	( -)	( -)	(14,700)
株 式	平成20年度	-	-	-	-	-	-	283	283
	平成21年度	-	-	-	-	-	-	404	404
外 国 証 券	平成20年度	-	200	-	-	-	5,000	-	5,200
	平成21年度	-	200	-	-	-	5,000	-	5,200
その他の証券	平成20年度	-	-	-	-	-	-	615	615
	平成21年度	-	-	-	-	-	-	727	727

## 有価証券の時価情報

▼満期保有目的で時価のあるもの

[平成20年度]

(単位：百万円)

区 分	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	5,036	5,115	79	80	0
地 方 債	205,005	209,205	4,199	4,309	109
社 債	24,916	25,131	215	228	13
(うち政府保証債)	( 7,839)	( 7,965)	( 125)	( 126)	( 0)
(うち公社公債)	( 1,175)	( 1,199)	( 24)	( 24)	( -)
(うち金融債)	(15,901)	(15,966)	( 64)	( 77)	( 12)
外 国 証 券	5,000	5,000	-	-	-
合 計	239,958	244,452	4,494	4,618	124

有価証券の時価について  
時価会計とは、企業が保有する資産の時価に基づき厳格に評価する新会計基準のことです。満期保有目的である有価証券は、「満期まで保有する」ことを前提としており、償還日までの間の価格変動リスクに直接晒されることはありません。その他有価証券は、直接価格変動リスクに晒されるため決算に影響を与えることもあります。

時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

[平成21年度]

(単位：百万円)

区 分	種 類	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	3,176	3,247	71
	地 方 債	209,884	217,295	7,411
	社 債	19,724	20,145	420
	(うち政府保証債)	( 4,647)	( 4,797)	( 150)
	(うち公社公債)	( 1,176)	( 1,228)	( 52)
	(うち金融債)	(13,900)	(14,119)	( 218)
	そ の 他	-	-	-
小 計	232,785	240,688	7,903	
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国 債	-	-	-
	地 方 債	14,730	14,655	△ 75
	社 債	947	944	△ 2
	(うち政府保証債)	( 147)	( 146)	( △ 0)
	(うち公社公債)	( -)	( -)	( -)
	(うち金融債)	( 800)	( 798)	( △ 1)
	その他の証券	5,000	4,758	△ 241
(うち外国証券)	( 5,000)	( 4,758)	( △ 241)	
小 計	20,678	20,358	△ 319	
合 計	253,463	261,046	7,583	

▼その他有価証券で時価のあるもの

[平成20年度]

(単位：百万円)

区 分	取得 原価	貸借対照 表計上額	評価 差額	うち益	うち損
株 式	97	165	67	67	-
債 券	20,966	19,480	△ 1,486	0	1,486
国 債	20,966	19,480	△ 1,486	0	1,486
(うち①)	(20,922)	(19,435)	(△ 1,486)	( -)	( 1,486)
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
外 国 証 券	200	200	-	-	-
そ の 他	969	615	△ 353	3	357
(うち②)	( 876)	( 520)	(△ 356)	( -)	( 356)
(うち③)	( 92)	( 95)	( 2)	( 3)	( 0)
合 計	22,233	20,460	△ 1,772	71	1,844

その他有価証券で時価のあるものについて、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

① 変動利付国債

② 信金中金優先出資

③ 投資事業有限責任組合

投資事業有限責任組合とは、ベンチャー投資ファンドとも呼ばれ、当金庫は「信金キャピタル」、「北海道ベンチャーキャピタル」に投資しております。

[平成21年度]

(単位：百万円)

区 分	種 類	貸借対照 表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株 式	278	97	181
	債 券	36	35	0
	国 債	36	35	0
	(うち①)	( -)	( -)	( -)
	その他の証券	10	9	0
	小 計	325	142	182
	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	債 券	20,064	20,929
国 債		20,064	20,929	△ 865
(うち①)		(20,064)	(20,929)	(△ 865)
その他の証券		917	1,142	△ 224
(うち外国証券)		( 200)	( 200)	( -)
(うち②)		( 652)	( 876)	(△ 223)
(うち③)		( 64)	( 65)	( △ 0)
小 計	20,981	22,071	△ 1,090	
合 計	21,306	22,214	△ 907	

※国債の評価差額は△ 865百万円となっておりますが、これは急激な金利上昇に備えた変動利付国債です。

※上記評価差額から繰延税金資産281百万円を控除した額△ 626百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれます。

※当期中に売却したその他有価証券は売却額9百万円で、売却益は2百万円です。

※売買目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの、当期中に売却した満期保有目的の債券については、該当する取引はございません。

▼時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	10	10
非 上 場 株 式	108	115
合 計	118	125

## 金銭の信託の時価情報

### ▼運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

平成20年度		平成21年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
-	-	1,000	-

※貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

### ▼満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

平成20年度					平成21年度				
貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
1,000	1,000	-	-	1,000	1,000	1,000	-	-	1,000

※「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## 公共債・投資信託・生保商品窓販実績

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公 共 債	680	566	322
投 資 信 託	67	11	7
生 保 商 品	9	13	22

## 内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
内 国 為 替 取 扱 高	2,756,573	2,640,647	2,633,270

## 預金科目別平均残高と金利区分別定期預金残高

(単位：平均残高・百万円、残高・百万円、構成比・%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
当 座 預 金	5,070	1.5	4,801	1.4	4,780	1.3
普 通 預 金 ・ 貯 蓄 預 金	84,635	25.3	84,666	24.8	87,119	24.8
通 知 預 金	722	0.2	729	0.2	1,043	0.2
別 段 ・ 納 税 準 備 預 金	1,401	0.4	1,316	0.3	1,236	0.3
定 期 預 金	226,763	67.9	233,823	68.7	241,123	68.7
定 期 積 金	15,350	4.5	14,941	4.3	15,401	4.3
合 計	333,943	100.0	340,278	100.0	350,705	100.0
流 動 性 預 金	90,428	27.0	90,197	26.5	92,943	26.5
うち有利息預金	78,131	23.3	78,619	23.1	81,386	23.2
定 期 性 預 金	242,114	72.5	248,764	73.1	256,524	73.1
うち固定金利定期預金	226,336	67.7	233,437	68.6	240,769	68.6
うち変動金利定期預金	427	0.1	386	0.1	353	0.1
譲 渡 性 預 金	109	-	-	-	-	-

※普通預金の平均残高には決済用普通預金を含みます。

区 分	平成20年3月末残高	平成21年3月末残高	平成22年3月末残高
定 期 預 金	227,797	233,621	241,101
固定金利定期預金	227,397	233,254	240,763
変動金利定期預金	399	366	337

## 預金者別預金残高と構成比

(単位：残高・百万円、構成比・%)

区 分	平成20年3月末		平成21年3月末		平成22年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
個 人	257,252	78.1	264,318	78.9	273,048	78.0
法 人	50,113	15.2	50,021	14.9	52,376	14.9
金 融 機 関	2,519	0.7	1,187	0.3	1,602	0.4
公 金	19,107	5.8	19,357	5.7	22,761	6.5
合 計	328,993	100.0	334,884	100.0	349,788	100.0

### 流動性預金

流動性預金=当座預金+  
普通預金(決済用普通預金  
を含む)+貯蓄預金+  
通知預金

### 定期性預金

定期性預金=定期預金+定期積金

### 固定金利定期預金

預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。

### 変動金利定期預金

預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

## 預金金額段階別状況と構成比

(単位：顧客数・人、残高・百万円、構成比・%)

区分	平成21年3月末				平成22年3月末			
	顧客数	構成比	残高	構成比	顧客数	構成比	残高	構成比
1千万円未満	14,230	94.4	123,550	37.2	144,340	94.2	125,200	36.0
1千万円以上	8,518	5.5	208,345	62.7	8,863	5.7	221,861	63.9
合計	152,748	100.0	331,902	100.0	153,203	100.0	347,066	100.0

(注) 別段預金の一部、普通預金・納税準備預金の長期間お取引のない口座は含まれておりません。

## 貸出金科目別平均残高と構成比

(単位：平均残高・百万円、構成比・%)

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	1,975	2.3	1,890	2.2	1,336	1.5
手形貸付	20,262	24.6	19,992	23.5	17,978	20.8
証書貸付	55,609	67.5	58,611	69.0	62,851	72.8
当座貸越	4,513	5.4	4,348	5.1	4,163	4.8
合計	82,360	100.0	84,843	100.0	86,329	100.0

## 貸出金業種別・会員会員外別・貸出金使途別・金利区分別内訳

(単位：残高・百万円、構成比・%)

区分	平成20年3月末		平成21年3月末		平成22年3月末		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
製造業	8,381	9.8	7,395	8.3	7,107	8.3	
農業	802	0.9	17	0.0	323	0.3	
林業	265	0.3	271	0.3			
漁業	1,688	1.9	1,533	1.7	1,585	1.8	
鉱業	119	0.1	143	0.1			
鉱業、採石業、砂利採取業					122	0.1	
建設業	8,407	9.8	8,789	9.9	7,691	9.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	836	0.9	775	0.8	5	0.0	
情報通信業	175	0.2	218	0.2	216	0.2	
運輸業	2,262	2.6	2,426	2.7			
運輸業、郵便業					1,991	2.3	
卸売業	7,652	8.9	7,517	8.4	1,431	1.6	
小売業					6,398	7.5	
金融業、保険業	2,385	2.7	5,325	6.0	5,377	6.3	
不動産業	3,463	4.0	3,532	3.9	3,889	4.5	
各種サービス	13,592	15.9	13,327	15.0			
物品賃貸業					787	0.9	
学術研究、専門・技術サービス業					105	0.1	
宿泊業					5,132	6.0	
飲食業					763	0.8	
生活関連サービス業、娯楽業					494	0.5	
教育、学習支援業					37	0.0	
医療・福祉					2,042	2.4	
その他のサービス					1,954	2.2	
地方公共団体	16,092	18.8	18,549	20.9	18,862	22.1	
個人	19,090	22.4	18,732	21.1	18,659	21.9	
合計	85,216	100.0	88,556	100.0	84,982	100.0	
貸出金使途別	会員	63,040	73.9	64,209	72.5	60,614	71.3
	会員外	22,176	26.0	24,346	27.4	24,367	28.6
	設備資金	34,432	40.4	34,098	38.5	32,890	38.7
	運転資金	50,784	59.5	54,458	61.4	52,092	61.2
	固定金利	55,590	65.2	58,200	65.7	56,152	66.0
変動金利	29,626	34.7	30,356	34.2	28,830	33.9	

残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成21年度は改定後の日本標準産業分類に準じて区分しております。

## 担保種類別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月末	平成22年3月末
当 金 庫 預 金 積 金	4,744	4,354
有 価 証 券	-	-
動 産	176	111
不 動 産	19,771	18,376
そ の 他	-	-
小 計	24,692	22,842
信用保証協会・信用保険	20,609	20,547
保 証 証	6,756	5,609
信 用 用	36,497	35,983
合 計	88,556	84,982

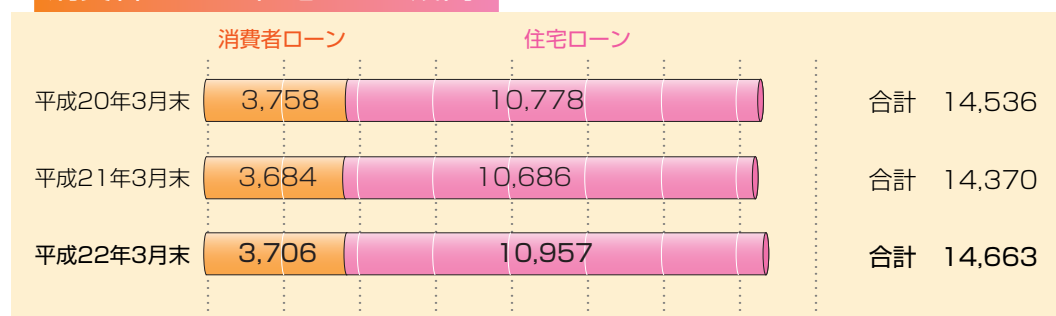
## 担保種類別債務保証見返額

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月末	平成22年3月末
当 金 庫 預 金 積 金	62	173
有 価 証 券	-	-
動 産	-	-
不 動 産	771	720
そ の 他	12	11
小 計	846	904
信用保証協会・信用保険	-	-
保 証 証	434	302
信 用 用	-	-
合 計	1,281	1,207

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)



## 代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
国民生活金融公庫	500	-	-
中小企業金融公庫	386	-	-
農林漁業金融公庫	434	-	-
日本政策金融公庫	-	1,042	806
住宅金融支援機構	15,188	12,926	10,786
福祉医療機構	306	282	258
合 計	16,816	14,250	11,851

※平成20年10月、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫と国際協力銀行の国際金融部門が統合されて、「株式会社日本政策金融公庫」になっております。